

豚コレラの対策と感染拡大防止について

昨年9月、岐阜県の養豚場において国内では26年ぶりとなる豚コレラの発生が確認されて以降、関係者による防疫対応の強化にもかかわらず、本年2月には5府県で感染が確認されるなど、いまだ終息が見通せない状況にある。

養豚農家においては、発生農家のみならず、移動制限・搬出制限内の農家は、出荷が相当期間できなくなり、経営に多大な影響を受けている。

国は、感染経路を解明するため、疫学調査を行っているものの、特定には至っておらず、感染経路の早急な究明が必要となっている。

こうしたなか、発生府県においては、発生直後から各農場の防疫対策を強化するため、異常の有無を確認する報告徴求を求めるとともに、必要の都度、立入検査を行ってきた。

また、野生いのししにおいても豚コレラの感染が拡大していることから、野生いのししを介した養豚場への伝搬が懸念されており、浸潤状況の確認、個体数削減のため調査捕獲を実施するとともに、拡散防止のための防護柵を岐阜県内に約144km、愛知県内に約20kmの範囲にわたり整備してきた。

さらに、3月からは農林水産省の指導により、我が国で初めての取組となる野生いのししへの経口ワクチン散布を開始するなど、手探りでの対策が続いている状況である。

については、関係省庁による緊密な連携・協力のもと総合的な豚コレラ対策の強化を図るとともに、次の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

- 1 豚コレラウイルスの農場への侵入防衛対策を的確に実施するため、感染経路や発生原因を早期に解明すること。**

- 2 殺処分に伴う養豚農家への国の手当金や経営支援互助金等については、課税対象とならないよう特段の措置を講じること。
- 3 経営安定までの期間において、手当金や経営支援互助金だけでは不足が生じる場合は、十分な経営支援策を講じること。
- 4 海外からの豚コレラウイルスの侵入を防止するため、検疫探知犬の配置拡充等の空港等での水際対策を強化することに加え、豚コレラ発生国に対し、畜産物等の持ち出しによる豚コレラウイルスの流出対策についても働きかけること。
- 5 今後、全国でも同様の事態が発生しうることを念頭に、海外由来の豚コレラが野生動物を介して家畜へと感染拡大するという新たな局面に見合った、農場や地域の防疫力を高めるためのハード・ソフトの対策について、家畜防疫指針に位置付けのうえ充実・強化を図るとともに、野生いのししの感染拡大防止対策の強化とパッケージにして実施すること。
- 6 野生いのしし感染拡大防止の一環として、これまで実施してきた野生いのしし拡散防止のための防護柵設置への支援を令和元年度以降も継続すること。
- 7 野生いのししへの経口ワクチン散布は、国内初の取組であり、国主導で行われるものであることから、国において、経口ワクチンの安定的な調達・確保を図るとともに、その実効性及び有効性の評価分析を実施すること。
- 8 鳥獣被害防止都道府県活動支援事業を活用する場合にあっては、その上限額について、平成30年度と同様に撤廃するとともに、幅広い助成

が可能な「消費・安全対策交付金」の十分な予算を確保すること。

9 広域かつ広範囲での発生に備えた獣医師の確保等、広域的な支援体制を構築すること。

10 食肉に対する安全性のPR、生活環境に対する不安の解消、地域経済への影響の緩和等について、ホームページやマスメディア等の様々なツールを活用した正確な情報の提供を行い、風評被害を防止すること。

2019（令和元）年7月

中部圏知事会

富山県知事	石井隆一
石川県知事	谷本正憲
福井県知事	杉本達治
長野県知事	阿部守一
岐阜県知事	古田肇
静岡県知事	川勝平太
愛知県知事	大村秀章
三重県知事	鈴木英敬
滋賀県知事	三日月大造
名古屋市長	河村たかし